



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社
 コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,410	46.3	929	62.6	899	26.3	596	2.0
2022年12月期第3四半期	9,169	9.2	571	101.7	711	118.2	584	164.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 614百万円 (3.4%) 2022年12月期第3四半期 594百万円 (219.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	53.16	52.65
2022年12月期第3四半期	52.26	51.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	11,375	3,947	34.1
2022年12月期	11,252	3,685	32.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,876百万円 2022年12月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		18.00	18.00
2023年12月期		15.00			
2023年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	27.0	1,000	10.3	1,000	4.8	679	8.6	60.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	11,715,191 株	2022年12月期	11,687,541 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	498,960 株	2022年12月期	500,889 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	11,213,532 株	2022年12月期3Q	11,180,778 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響は収束が進むものの、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源や物価の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、製品価格の上昇などが引き続き懸念されますが、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資への意欲増大により、積極的なIT投資を行う企業が多いことが期待されます。また、サイバー攻撃が増え続けていることから、セキュリティへの投資も堅調に推移することが見込まれます。

このような環境の中、当社は2023年9月26日にプライム市場の上場を継続し、上場維持基準への適合に向けた取組みを継続する旨を決定いたしました。現在の中期目標の達成に向けて、全社一丸となって取り組みながら、次期中期目標期間でさらなる飛躍を実現できるよう、新たな幹部人材の獲得や技術者採用・育成の強化、新規の自社製品・サービスの展開や事業所投資等の準備を進めております。また、IR活動やコーポレートガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクトの販売につきましては、DXインフラの販売が大幅に増加し、加えて納期遅延の改善が進んでおります。サービスの販売につきましては、好調なプロダクト販売に付随して設計及び構築サービス(プロフェッショナルサービス)、サポートサービスが増加いたしました。また、ジェイズ・テクノロジー株式会社は、DX化支援の強化を目的としてDXセンターを東京と福岡に開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は8,461,494千円と前年同四半期と比べ2,816,283千円(49.9%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は4,949,161千円と前年同四半期と比べ1,424,897千円(40.4%)の増収、連結売上高は13,410,656千円と前年同四半期と比べ4,241,181千円(46.3%)の増収となりました。

売上総利益につきましては、3,122,466千円と前年同四半期と比べ615,934千円(24.6%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、929,588千円と前年同四半期と比べ357,914千円(62.6%)の増益となりました。

経常利益は、為替差損が29,284千円発生し899,223千円となりましたが、為替差益が166,297千円あった前年同四半期と比べ187,242千円(26.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期は投資有価証券売却益が174,104千円あったため、596,181千円と前年同四半期と比べ11,804千円(2.0%)の増益にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,375,372千円となり、前連結会計年度末に比べて123,234千円の増加となりました。流動資産は9,816,849千円となり、前連結会計年度末に比べて158,862千円の減少となりました。固定資産は1,558,522千円となり、前連結会計年度末に比べて282,096千円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、前渡金が増加した一方、受取手形及び売掛金および棚卸資産が減少したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は7,427,903千円となり、前連結会計年度末に比べて139,217千円の減少となりました。流動負債は6,429,448千円となり、前連結会計年度末に比べて62,445千円の増加となりました。固定負債は998,454千円となり、前連結会計年度末に比べて201,662千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が減少した一方、前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,947,469千円となり、前連結会計年度末に比べて262,451千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想につきまして、2023年2月13日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,746	3,073,617
受取手形及び売掛金	2,286,253	2,115,010
電子記録債権	74,499	49,765
有価証券	117,554	148,102
棚卸資産	3,103,744	2,828,034
前渡金	860,344	1,191,945
未収入金	423,669	259,854
その他	121,582	150,577
貸倒引当金	△1,681	△58
流動資産合計	9,975,712	9,816,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,116	107,166
減価償却累計額	△34,341	△37,215
建物及び構築物(純額)	44,774	69,951
車両運搬具	7,881	7,042
減価償却累計額	△3,545	△3,131
車両運搬具(純額)	4,336	3,911
工具、器具及び備品	1,023,560	1,096,985
減価償却累計額	△860,008	△890,513
工具、器具及び備品(純額)	163,552	206,472
リース資産	44,318	51,543
減価償却累計額	△9,378	△18,700
リース資産(純額)	34,940	32,843
土地	639	639
建設仮勘定	—	22,800
有形固定資産合計	248,243	336,617
無形固定資産		
のれん	191,968	170,599
ソフトウェア	54,271	22,486
ソフトウェア仮勘定	10,728	63,197
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	258,177	257,493
投資その他の資産		
投資有価証券	343,148	460,710
長期差入保証金	132,424	189,579
繰延税金資産	155,101	165,038
保険積立金	102,633	103,126
その他	36,696	45,957
投資その他の資産合計	770,004	964,412
固定資産合計	1,276,426	1,558,522
資産合計	11,252,138	11,375,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,885,629	1,370,210
短期借入金	37,924	40,818
1年内返済予定の長期借入金	250,000	261,685
リース債務	10,224	12,718
未払金	158,267	147,575
未払費用	224,958	237,460
未払法人税等	337,627	126,162
未払消費税等	148,497	220,150
賞与引当金	5,275	126,722
役員賞与引当金	16,100	—
前受金	3,137,701	3,817,068
その他の引当金	2,103	1,923
その他	152,693	66,953
流動負債合計	6,367,003	6,429,448
固定負債		
長期借入金	804,500	591,914
退職給付に係る負債	245,560	258,036
株式給付引当金	55,113	59,568
長期末払金	67,568	66,598
リース債務	27,374	22,336
固定負債合計	1,200,117	998,454
負債合計	7,567,120	7,427,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,345	524,863
資本剰余金	289,697	297,329
利益剰余金	3,229,170	3,455,748
自己株式	△384,091	△382,682
株主資本合計	3,652,120	3,895,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,158	△24,039
繰延ヘッジ損益	△12,354	1,375
為替換算調整勘定	△5,884	3,548
その他の包括利益累計額合計	△48,398	△19,115
新株予約権	62,918	64,192
非支配株主持分	18,377	7,132
純資産合計	3,685,017	3,947,469
負債純資産合計	11,252,138	11,375,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,169,475	13,410,656
売上原価	6,662,942	10,288,189
売上総利益	2,506,532	3,122,466
販売費及び一般管理費	1,934,858	2,192,878
営業利益	571,673	929,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	290
為替差益	166,297	—
保険解約返戻金	1,421	6,422
補助金収入	2,256	1,545
その他	1,347	3,248
営業外収益合計	171,478	11,507
営業外費用		
支払利息	5,519	12,021
有価証券売却損	24,580	—
支払保証料	292	294
為替差損	—	29,284
株式交付費	240	167
その他	538	104
営業外費用合計	31,170	41,871
経常利益	711,981	899,223
特別利益		
投資有価証券売却益	174,104	—
特別利益合計	174,104	—
税金等調整前四半期純利益	886,086	899,223
法人税、住民税及び事業税	335,998	335,399
法人税等調整額	△34,289	△16,461
法人税等合計	301,708	318,938
四半期純利益	584,377	580,285
非支配株主に帰属する四半期純損失	—	△15,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,377	596,181

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	584,377	580,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,307	6,118
繰延ヘッジ損益	20,989	13,730
為替換算調整勘定	—	14,084
その他の包括利益合計	9,681	33,934
四半期包括利益	594,058	614,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,058	625,464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
ソリューションプロダクト事業	5,645,210	8,461,494
ソリューションサービス事業	3,524,264	4,949,161
合計	9,169,475	13,410,656

(重要な後発事象)

・差金決済型自社株価先渡取引契約の締結

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、当社の大株主である日商エレクトロニクス株式会社が売却予定の当社株式60万株について、市場、一時的にSBI証券が当社株式を保有するスキームである差金決済型自社株価先渡取引契約を締結することを決議いたしました。

1. 背景及び目的

当社は、2021年12月29日付「新市場区分「プライム市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ」にて、株式会社東京証券取引所の新市場区分としてプライム市場を選択しておりますが、プライム市場の上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を充たしていないことから、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を公開し、取組みを進めております。流通株式時価総額の向上に関しては、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識し、持続的かつ加速度的な成長を実現して企業価値を飛躍的に高めるとともに、IR活動やコーポレートガバナンスの一層の充実を目指しております。また、既存株主との間で、保有当社株式の売却要請等を含む、当社株式の流動性を高めるための施策に関する対話の実施も検討し、プライム市場の上場維持基準の達成を目指す旨を公表しております。

かかる方針のもと、当社の流通株式時価総額（流通株式数）の増加を目的に、当社の大株主である日商エレクトロニクス株式会社に対して、保有する当社株式の売却を打診したところ、その一部売却に応じて頂けるとの回答を得るに至りました。しかしながら、売却予定株数が60万株と、当社発行済株式総数（自己株式を除く）の約5.3%となることから、かかる株式が市場に放出されることは当社株式の需給バランスが崩れ、適正な株価形成を妨げる可能性に繋がると考えました。そこで、SBI証券に相談したところ、同社が当該株式を保有する期間中のヘッジとして当社との間で本契約を締結することを条件として、一時的に当社株式を保有することを応諾いただきました。

2. 本契約の概要

(1) 取引開始日

2023年11月13日

(2) 取引の種類

株式先渡取引（差金決済）

(3) 対象株式

当社普通株式

(4) 当初対象株式数

60万株（2023年6月30日時点の当社総株主の議決権数の5.3%相当）

なお、当社が差金決済型自社株価先渡取引の申込みをする際には、当社が対象株式に関する金融商品取引法第166条第2項に定める重要事実又は同法第167条第2項に定める公開買付け等の実施に関する事実若しくは公開買付け等の中止に関する事実を認識していないことが前提となる。

(5) SBI証券による対象株式の買付可能期間

2023年11月13日～2023年11月17日

(6) SBI証券による対象株式の取得方法

立会外終値取引（ToSTNeT-2）による取得

(7) 先渡期間

2027年11月13日を満期日とする期間

(8) 先渡価格

下記第(9)項に記載する取引基準価格の107%に相当する金額（1円未満端数切り上げ）

(9) 取引基準価格

SBI証券による本株式取得に係る買付価格の加重平均値

(10) 先渡購入者

当社

(11) 先渡売却者

SBI証券

(12) 期限前解約条項

当社は、満期日より前の日であっても、SBI証券に5営業日以上の前日の通知を行うことにより、当該通知で定められた日を期限前解約基準日として、対象株式の全部又は一部を対象として（かかる期限前解約の対象となる対象株式を「期限前解約対象株式」という。）、本件取引を解約することができる。当社は、期限前解約を行った場合、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の定める規則に従って、SBI証券が合理的に満足する内容で、期限前解約について公表を行う。

なお、当社が期限前解約の通知を行う際には、当社及びSBI証券が対象株式に関する金融商品取引法第166条第2項に定める重要事実又は同法第167条第2項に定める公開買付け等の実施に関する事実若しくは公開買付け等の中止に関する事実を認識していないことが前提となる。

SBI証券は、当該解約通知を受領した場合、期限前解約対象株式について、①売却を行い、当該売却価格を基準として清算を行うか（以下、かかる清算方式を「売却清算方式(期限前)」という。）、又は②期限前解約通知を受領した日の東京証券取引所における本件普通株式の普通取引の終値を基準として清算を行うか（以下、かかる清算方式を「時価清算方式(期限前)」という。）を選択する。

(13) 期限前解約清算

期限前解約が行われた場合、以下の条件に従って期限前解約清算を行う。

なお、SBI証券が売却清算方式(期限前)を選択した場合、SBI証券は、期限前解約基準日から3ヶ月以内に期限前解約対象株式と同数の対象株式を売却する（ただし、売却手法・売却時期等、売却の具体的な方法はSBI証券の裁量によって決定され、また、売却することにより法令等に違反するおそれがある場合や、社会通念上不当な結果を招く合理的な可能性がある場合には、売却そのものを行わないことができる。）。

① 清算日

(i) SBI証券が売却清算方式(期限前)を選択した場合

SBI証券が期限前解約対象株式の売却を完了した日の5営業日後の日又は期限前解約基準日の3カ月後の日の5営業日後のいずれか早く到来する日（ただし、3カ月以内に売却が完了しなかった場合は、期限前解約対象株式数は、SBI証券が売却完了できた株数となる。）。

(ii) SBI証券が時価清算方式(期限前)を選択した場合

期限前解約基準日の5営業日後の日。

② 清算金額

期限前解約時基準価格が先渡価格を上回る場合：

下記第(14)項に記載する期限前解約時基準価格から先渡価格を差引いた金額に、期限前解約対象株式数を乗じた金額に0.80を乗じた金額

期限前解約時基準価格が先渡価格以下の場合：

先渡金額から下記第(14)項に記載する期限前解約時基準価格を差引いた金額に、期限前解約対象株式数を乗じた金額

③ 清算金額の支払い

期限前解約時基準価格が先渡価格を上回る場合：当社はSBI証券から清算金額を受取る。

期限前解約時基準価格が先渡価格以下の場合：当社がSBI証券に清算金額を支払う。

④ 支払い方法

清算日に、相手方の指定する銀行口座に振込送金の方法により支払う。

(14) 期限前解約時基準価格

(i) SBI証券が売却清算方式(期限前)を選択した場合

期限前売却株式1株当たりの株数加重平均売却価格の1円未満の端数を切り上げた金額

なお、当該売却に際して株式分割、株式併合、無償割当等（以下「株式分割等」という。）がなされた場合は、これらの事象を考慮して合理的に価格を調整する。

(ii) SBI証券が時価清算方式(期限前)を選択した場合

期限前解約基準日の東京証券取引所における本件普通株式の普通取引の終値

(15) 期限前解約条項に基づく期限前解約に伴うペナルティ・コスト（損害金）

なし

(16) 満期清算

以下の条件に従って満期清算を行う。

なお、SBI証券は、満期日までに期限前解約の対象となっていない対象株式（以下「残存対象株式」という。）について、①売却を行い、当該売却価格を基準として清算を行うか（以下、かかる清算方式を「売却清算方式(満期)」という。）、又は②満期日の東京証券取引所における本件普通株式の普通取引の終値を基準として清算を行うか（以下、かかる清算方式を「時価清算方式(満期)」という。）を選択し、満期日から2営業日以内にかかる選択の結果を当社に通知する。

SBI証券が売却清算方式(満期)を選択した場合、SBI証券は、満期日の2営業日後の日から3ヶ月以内に残存対象株式を売却する（ただし、売却手法・売却時期等、売却の具体的な方法はSBI証券の裁量によって決定され、また、売却することにより法令等に違反するおそれがある場合や、社会通念上不当な結果を招く合理的な可能性がある場合には、売却そのものを行わないことができる。）。

① 清算日

(i) SBI証券が売却清算方式(満期)を選択した場合

SBI証券が残存対象株式の売却を完了した日の5営業日後の日又は満期日の3カ月後の日の5営業日後の日のいずれか早く到来する日（ただし満期日の3ヶ月後の日までに売却が完了しなかった場合は、当該時点で売却が完了した残存対象株式のみを清算の対象として一旦清算を行い、売却が完了していない株式が存在する場合は当社が別途清算日を設定し、本項と同様の方式により清算を行うものとする。）。

(ii) SBI証券が時価清算方式(満期)を選択した場合

満期日の5営業日後の日

② 清算金額

満期時基準価格が先渡価格を上回る場合：

下記第(17)項に記載する満期時基準価格から先渡価格を差引いた金額に、満期清算対象株式数を乗じた金額に0.80を乗じた金額

満期時基準価格が先渡価格以下の場合：

先渡価格から下記第(17)項に記載する満期時基準価格を差引いた金額に、満期清算対象株式数を乗じた金額

③ 清算金額の支払い

満期時基準価格が先渡価格を上回る場合：当社はSBI証券から清算金額を受取る。

満期時基準価格が先渡価格以下の場合：当社がSBI証券に清算金額を支払う。

④ 支払い方法

清算日に、相手方の指定する銀行口座に振込送金の方法により支払う。

(17) 満期時基準価格

(i) SBI証券が売却清算方式(満期)を選択した場合

満期売却株式1株当たりの株数加重平均売却価格の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。

なお、当該売却に際して株式分割等がなされた場合は、これらの事象を考慮して合理的に価格を調整する。

(ii) SBI証券が時価清算方式(満期)を選択した場合

満期日の東京証券取引所における本件普通株式の普通取引の終値。

(18) 当初申込証拠金

本件取引について、当社はSBI証券に対して、当初対象株式数に本契約締結日の前営業日の東京証券取引所における本件普通株式の普通取引の終値を乗じた金額の30%（1円未満端数切り上げ）を申込証拠金として差し入れる。

なお、SBI証券による実際の対象株式の取得にかかった代金総額の30%に相当する金額が、上記により差し入れられた金額を100万円以上上回る場合、当社は、かかる差額分を追加で金銭を差し入れる。

(19) 申込証拠金の期中調整

① 清算日までの各月15日（休日の場合は前営業日。以下同じ。）及び各月の最後の取引日において、当該取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が、先渡価格の80%を下回った場合

以下の算式に従って計算される額又は別途当事者間で合意した金額を、当社は追加の申込証拠金として、上記翌営業日から起算して5営業日以内に、SBI証券に差し入れる。

取得株式数×本契約締結日の前営業日の東京証券取引所における本件普通株式の普通取引の終値×20%（1円未満端数切り上げ）

また、追加した申込証拠金は、清算日までの間における各月15日又は末日を最終日とするいずれかの5連続取引日におけるいずれの取引日においても、東京証券取引所における本件普通株式の終値が先渡価格の100%を上回った場合、上記5連続取引日の最終取引日の翌営業日から起算して5営業日以内に、当社に返還される（ただし、本①第1段落記載の70%の基準に該当したことにより追加の差入れがなされている場合に限る。）。

② 清算日までの間における各月15日又は末日において、当該取引日の東京証券取引所における本件普通株式の終値が、先渡価格の50%を下回った場合

当社は追加の申込証拠金として、申込証拠金として差し入れられている金額の合計額が当該時点における残存対象株式数に先渡価格を乗じた金額と等しくなるために必要な金額と同額の金銭を、上記取引日の翌営業日から起算して5営業日以内に、SBI証券に差し入れる。

また、追加した申込証拠金は、清算日までの間における各月15日又は末日を最終日とするいずれかの5連続取引日におけるいずれの取引日においても、東京証券取引所における本件普通株式の終値が先渡価格の80%を上回った場合、先渡売却者は、本号に基づき差し入れられた金銭と同額の金銭を、上記5連続取引日の最終取引日の翌営業日から起算して5営業日以内に、先渡購入者に返還する（ただし、本②第1段落記載の50%の基準に該当したことにより追加の差入れがなされている場合に限る。）。

(20) 先渡価格の調整

対象株式について株式分割、株式併合、その他対象株式の理論価格に変動を及ぼす事象（時価による新株式発行等は含まれない。）が生じた場合には、先渡価格は調整される。

3. 本件取引の終了

本件取引は、本契約の満了又は期限前解約によって終了となりますが、機動的に一部を解約することが随時可能です。SBI証券は本契約の一部又は全部の終了後、本株式取得により取得した対象株式の売却を行うことが想定されます。売却手法に関しては、SBI証券が市場環境、当社株式の売買金額等の諸条件を勘案し、その時点で需給バランスへの影響を抑えることが可能と思われる最善の売却手法を選択する旨を確認しております。また、現段階において、以下の売却手法を選択する可能性があると考えております。

- A) 市場での株式売却
- B) 当社による自己株式取得への応募
- C) 特定投資家へのブロックトレード

当社としては、今後の事業の進捗や株価・流動性に応じて、本契約の一部解約を活用し、市場の需給バランスへの影響を考慮しながら、自己株式取得や事業上の提携先等の発掘により、SBI証券の売却に対応することを検討いたします。

4. 会計上の取扱い

本件取引にヘッジ会計は適用されず、四半期決算ごとに時価評価いたします。すなわち、各四半期末における当社普通株式の時価が前四半期末における時価（当初四半期においては先渡価格）を上回った場合は、「営業外収益」を計上いたします。営業外収益の計上は当社株価の上昇要因になると期待され、実際に株価が上昇した場合、更なる営業外収益の計上につながります。

一方で、各四半期末における当社普通株式の時価が前四半期末における時価（当初四半期においては先渡価格）を下回った場合は「営業外費用」を計上いたします。営業外費用の計上は当社株価の下落要因となり、実際に株価が下落した場合、更なる営業外費用を計上するおそれがあります。いずれの場合においても、満期終了、又は解約をされない限りは評価損益であり、キャッシュ・フローは発生しません。